

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,337,966	2,008,221	3,138,164
経常損失(千円)	477,727	25,665	456,920
四半期(当期)純損失(千円)	399,154	19,564	364,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,476	15,115	387,988
純資産額(千円)	1,063,399	1,078,153	1,093,267
総資産額(千円)	2,118,725	1,917,838	2,104,413
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	83.27	4.08	75.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.0	55.3	51.1

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.70	13.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたThe First CS アカデミー(韓国)は、当社グループが所有する株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、経済状況悪化の影響を受け売上高が減少したことに伴い前連結会計年度まで連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間では営業利益を計上しましたが、経常損失、四半期純損失を継続して計上しており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

業績の概要

世界経済情勢、東日本大震災と当第3四半期連結累計期間は厳しい経営環境下に置られました。その反面、HRD事業への集中へ、経営合理化の効果は危機対応力として発揮され、海外事業は全地域で利益を確保、国内事業は第1四半期連結会計期間は多大な影響を被りましたが、第2四半期連結会計期間以降で挽回の気運が見られました。円高による為替差損は如何ともしがたいところがありますが、COO（chief operating officer）をはじめ、マーケティング機能、R&D機能、人事機能の一部を米国へ職務分散した効果は表れ、営業利益段階で黒字転換となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高20億8百万円（対前年同期比14.1%減）、営業利益1千万円（前第3四半期連結累計期間は4億7百万円の営業損失）、経常損失2千5百万円（対前年同期比94.6%減）となっております。また四半期純損失は1千9百万円（対前年同期比95.1%減）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間における連結業績には、平成22年9月1日に事業譲渡いたしましたCC事業の業績が含まれております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

当第3四半期連結累計期間は、第2四半期連結累計期間までは東日本大震災の影響に加え、節電対策から研修所を閉鎖する企業も出てくるなど依然厳しい状況が続きましたが、当第3四半期連結会計期間に入り、金融業界からの大口受注やIT業界からの継続受注、また、日本企業の海外案件など新たな取り組みなども案件化してきております。

こうした中で、日本企業のグローバル化の進展に伴う現地や日本国内での研修の実施が徐々に増加しています。こうしたグローバル案件は、当社のグローバル・ネットワークの強味を生かせるこれからの最有力分野との認識を持ち、鋭意取り組んで参る所存です。

この結果、売上高9億5千万円（対前年同期比15.8%減）、営業損失1億5百万円（対前年同期比13.5%減）となりました。

なお、CC事業は、平成22年9月1日に事業譲渡いたしました。

(ロ) 北米

大口ライセンス契約顧客の継続に加え、IT業界、製薬業界、金融業界からの引き合いが増え、売上高は堅調に増加しました。また、販売管理費は前第3四半期連結累計期間と同じ水準を維持したことから営業利益は前第3四半期連結累計期間から大幅に増加いたしました。

この結果、売上高8億9千万円（対前年同期比15.8%増）、営業利益5千7百万円（対前年同期比147.0%増）となりました。

(ハ) 欧州

既存顧客への集中戦略及び新規顧客のプロジェクトが加わり、売上高は増加しました。一方、来期を見据えて人員を増加したこと、原価率が高い案件の比率が高かったことにより、営業利益は前第3四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、売上高2億5千8百万円（対前年同期比4.7%増）、営業利益1千5百万円（対前年同期比46.7%減）となりました。

(二) 中国

売上高は既存顧客の受注の減少により前第3四半期連結累計期間と比べ減少しましたが、オフィスの移転等による販売管理費の減少により、営業利益は改善いたしました。

この結果、売上高1億2千8百万円（対前年同期比25.7%減）、営業利益2千7百万円（対前年同期比32.1%増）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアは堅調に推移し、インドは現地の新規企業への販売活動に注力した結果、売上高と営業利益がともに前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

この結果、売上高1億2千3百万円（対前年同期比17.2%増）、営業利益1千8百万円（対前年同期比47.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は53,693千円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度に4億7千2百万円、前連結会計年度に3億8千9百万円の営業損失を計上しております。これは、前々々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したことが大きく影響しております。当第3四半連結期累計期間は1千万円の営業利益を計上しておりますが、経常損失は2千5百万円、四半期純損失は1千9百万円となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減。
- ・国内HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開。
- ・資金繰安定のためCC事業譲渡後の新中期計画を策定し、取引金融機関の理解を得ております。
- ・経費削減の更なる実施。

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,793,680	4,793,680	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,793,680	4,793,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,790,100	47,901	-
単元未満株式	普通株式 3,380	-	-
発行済株式総数	4,793,680	-	-
総株主の議決権	-	47,901	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1丁目10-6	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,351	629,757
受取手形及び売掛金	594,650	451,016
たな卸資産	27,847	40,309
その他	85,050	93,326
貸倒引当金	31,406	25,307
流動資産合計	1,224,492	1,189,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,862	153,340
工具、器具及び備品(純額)	9,858	17,918
土地	60,725	60,725
リース資産(純額)	23,354	18,258
有形固定資産合計	261,799	250,241
無形固定資産		
ソフトウェア	27,706	13,734
リース資産	34,150	25,878
その他	863	852
無形固定資産合計	62,719	40,464
投資その他の資産		
投資有価証券	236,397	210,856
敷金及び保証金	124,316	103,191
長期前払費用	172,892	102,638
その他	28,598	28,147
貸倒引当金	6,800	6,800
投資その他の資産合計	555,403	438,032
固定資産合計	879,921	728,737
資産合計	2,104,413	1,917,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,276	132,117
短期借入金	183,068	181,000
1年内返済予定の長期借入金	55,730	38,400
未払金	26,394	12,147
未払消費税等	12,903	12,940
リース債務	17,722	16,523
未払法人税等	6,118	7,647
賞与引当金	28,819	34,500
役員賞与引当金	-	6,555
未払費用	157,396	156,224
前受金	116,665	67,488
その他	25,496	23,668
流動負債合計	776,587	689,209
固定負債		
長期借入金	32,800	4,000
リース債務	44,666	32,050
繰延税金負債	87,864	51,892
退職給付引当金	4,114	4,147
資産除去債務	48,292	46,865
その他	16,823	11,522
固定負債合計	234,559	150,476
負債合計	1,011,146	839,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	232,882	252,446
自己株式	136	136
株主資本合計	942,471	922,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761	2,841
為替換算調整勘定	132,834	140,179
その他の包括利益累計額合計	132,073	137,338
新株予約権	4,620	4,620
少数株主持分	14,103	13,287
純資産合計	1,093,267	1,078,153
負債純資産合計	2,104,413	1,917,838

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,337,966	2,008,221
売上原価	1,024,906	698,690
売上総利益	1,313,060	1,309,531
販売費及び一般管理費	1,720,822	1,298,557
営業利益又は営業損失 ()	407,762	10,974
営業外収益		
受取利息	1,268	1,414
受取配当金	1,000	1,000
受取使用料	4,000	9,000
賃貸料収入	4,945	646
雑収入	4,528	3,169
営業外収益合計	15,741	15,229
営業外費用		
支払利息	17,419	4,220
為替差損	37,619	26,834
持分法による投資損失	735	49
投資事業組合運用損	10,905	2,962
減価償却費	8,187	13,510
賃貸収入原価	4,945	646
雑損失	5,896	3,647
営業外費用合計	85,706	51,868
経常損失 ()	477,727	25,665
特別利益		
固定資産売却益	-	43
貸倒引当金戻入額	2,338	-
新株予約権戻入益	3,078	-
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	18,554	-
事業譲渡益	184,674	-
資産除去債務戻入益	3,506	-
退職給付制度改定益	-	954
その他	533	-
特別利益合計	212,683	997
特別損失		
固定資産除却損	708	-
減損損失	67,892	810
関係会社株式売却損	-	13,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,125	-
特別退職金	21,864	-
その他	483	-
特別損失合計	106,072	14,469

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純損失()	371,116	39,137
法人税、住民税及び事業税	7,753	17,894
法人税等還付税額	3,761	1,628
法人税等調整額	26,506	35,023
法人税等合計	30,498	18,757
少数株主損益調整前四半期純損失()	401,614	20,380
少数株主損失()	2,460	816
四半期純損失()	399,154	19,564

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	401,614	20,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	2,080
為替換算調整勘定	20,252	9,875
持分法適用会社に対する持分相当額	2,015	17,220
その他の包括利益合計	17,862	5,265
四半期包括利益	419,476	15,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,016	14,299
少数株主に係る四半期包括利益	2,460	816

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたThe First CS アカデミー(韓国)は、当社グループが所有する株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は6,541千円減少し、法人税等調整額(貸方)を6,541千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			
減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド (株)	除却予定資産 (注1)	建物及び構築物	862	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド (株)	除却予定資産 (注)	建物及び構築物	735
		工具、器具及び備品	95			工具、器具及び備品	74
	事業用資産 (注2)	ソフトウェア	62,350				
	事業用資産 (注3)	電話加入権	4,583				
<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングしております。</p> <p>(注1) 平成23年3月に大阪支店を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p> <p>(注2) 当第3四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は国債の利回りを使用しております。</p> <p>(注3) 当第3四半期連結累計期間において、本社移転に伴い、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>				<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングしております。</p> <p>(注) 平成24年3月に名古屋支店を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	77,128千円	減価償却費	48,448千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内 HRD事業	国内 CC事業	北米	欧州	中国	アジア・パシ フィック	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,008,708	216,870	615,501	231,451	163,733	101,703	2,337,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,704	-	153,628	15,690	8,729	3,875	302,626
計	1,129,412	216,870	769,129	247,141	172,462	105,578	2,640,592
セグメント利益又は 損失()	122,195	374,396	23,329	29,677	20,983	12,489	410,113

(注)「国内CC事業」は平成22年9月1日付で、株式会社ワークス・ジャパンに事業譲渡いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	410,113
セグメント間取引消去	2,351
四半期連結損益計算書の営業損失()	407,762

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内HRD事業」において、平成23年3月に大阪支店を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったこと及び本社移転に伴い、電話加入権の将来的な使用見込がなくなったことによる減損損失及び「国内CC事業」においてソフトウェアの収益性が著しく低下したことによる減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において「国内HRD事業」で5,542千円、「国内CC事業」で62,350千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	820,459	739,584	240,583	105,407	102,188	2,008,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,487	151,034	18,223	22,670	21,560	343,974
計	950,946	890,618	258,806	128,077	123,748	2,352,195
セグメント利益又は損失（ ）	105,698	57,631	15,827	27,725	18,364	13,849

（注）「国内 C C事業」は平成22年9月1日付で、株式会社ワークス・ジャパンに事業譲渡いたしました。これにより、国内はHRD事業のみとなりましたため、前年度において「国内HRD事業」として表示しておりました報告セグメントを第1四半期連結累計期間より「国内」と表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	13,849
セグメント間取引消去	2,875
四半期連結損益計算書の営業利益	10,974

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内」において、平成24年3月に名古屋支店を移転し移転後の利用見込がなくなったことに伴い、減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては810千円です。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純損失金額	83円27銭	4円8銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	399,154	19,564
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	399,154	19,564
普通株式の期中平均株式数（株）	4,793,464	4,793,450

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。